

日本語学習支援における地域の連携状況に関するアンケート 結果

【市町村教育委員会対象】

長野県国際課

1 アンケート調査対象

長野県内の市町村教育委員会事務局担当課

2 調査期間

平成26(2014)年2月12日(水)～3月7日(金)

3 アンケート実施方法

アンケート用紙を郵送で配付し、回答を依頼した。

4 調査回答数及び回答率

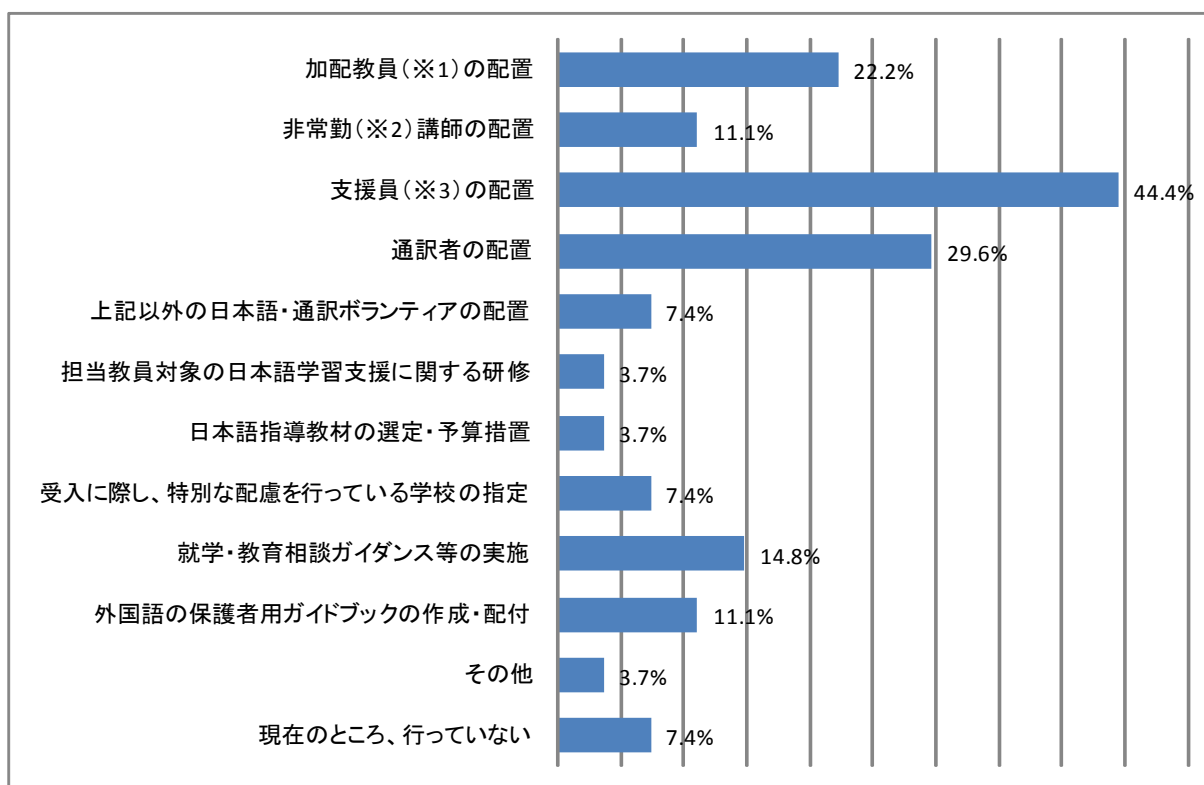
(1) 対象市町村数	77 箇所
(2) 回答数	61 箇所
(3) 回答率	79 %
(4) 回答市町村のうち、日本語指導が必要な児童・生徒が在籍している市町村数	27 箇所

問1 貴教育委員会が管轄する小・中学校に、平成26年度1月時点で、日本語指導が必要な児童・生徒が在籍していますか。



「在籍している」と回答した教育委員会は、61箇所中、27箇所であった。

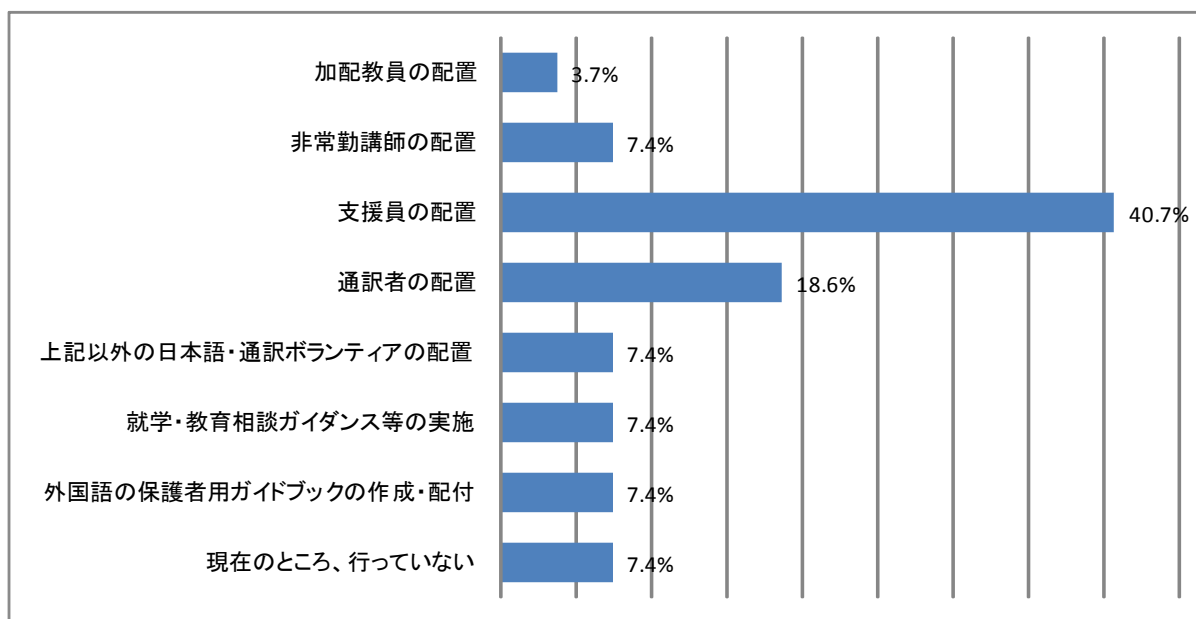
問2-1 貴教育委員会で実施している日本語指導が必要な児童・生徒の日本語学習支援に関する全ての施策(国・県の施策も含む)を回答してください。(複数回答可)



「支援員の配置」を行っている教育委員会が27箇所中12箇所であり、「通訳者の配置」を行っているのが8箇所であった。

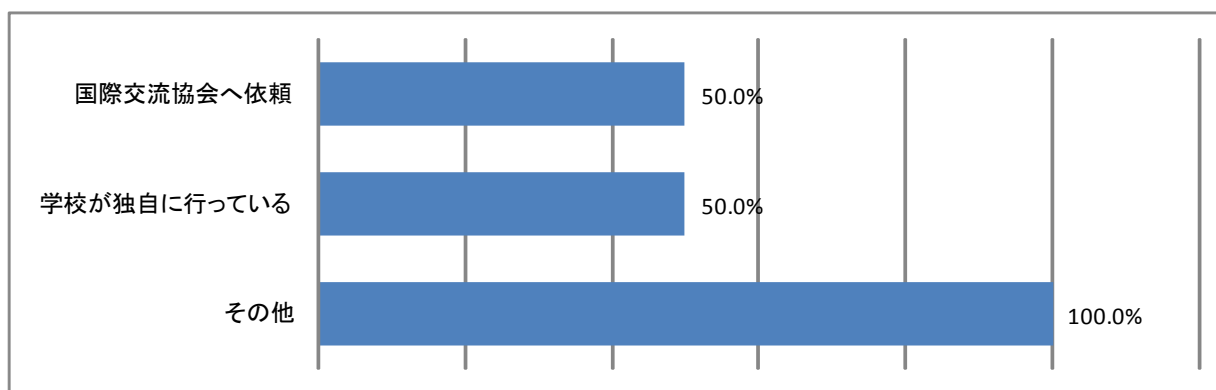
- ※1 加配教員 日本語指導が必要な児童・生徒が一定数在籍する学校に配置される
 ※2 非常勤講師 1校あるいは複数校で日本語指導をする
 ※3 支援員 報酬を得て教員の補助者として日本語指導に協力する

問2-2 問2-1で回答したもののうち、貴教育委員会が独自に行っている施策を回答してください。(複数回答可)



「支援員の配置」を行っている教育委員会が27箇所中11箇所であり、「通訳者の配置」を行っているのが5箇所であった。

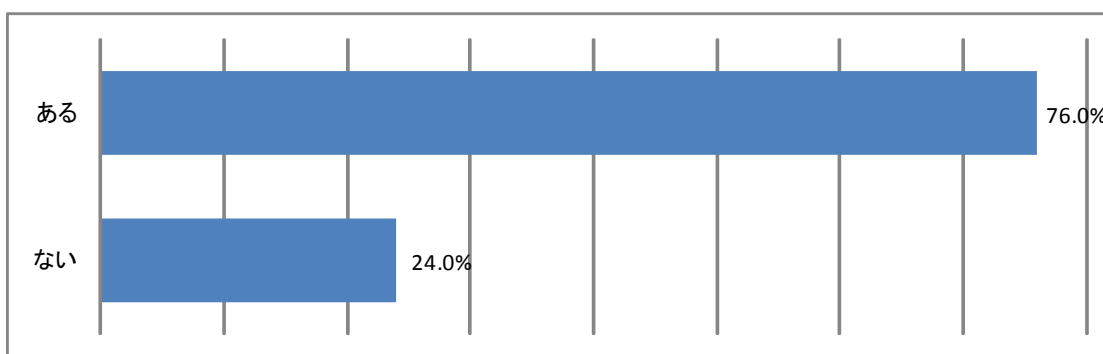
問2-3 (問2-2で「日本語・通訳ボランティア(※)を配置している」を選択した教育委員会どこに依頼していますか。(複数回答可)



「日本語・通訳ボランティアを配置している」と回答した教育委員会2箇所のうち、「国際交流協会へ依頼している」と回答した教育委員会が1箇所、「学校が独自に行っている」と回答した教育委員会が1箇所であった。また、その他として、「教育委員会で人材を探して依頼している」が挙げられている。

※加配教員、非常勤講師、支援員及び通訳者以外の、報酬無しで日本語指導等に協力する者。

問3 貴教育委員会は、今後、学校における日本語学習支援に関して、地域の人材を活用する予定／希望はありますか。



【「ある」と回答した主な理由、具体的な内容】 自由記述(一部抜粋)

- ・外国語支援が可能な人材情報が不明のため、情報がほしい。
- ・外国語支援員は少なくとも3カ月くらいからの長期的な雇用が可能な人材を希望する。
- ・人材を活用するにあたって、外国人児童生徒を指導するテキスト等をHPで示してほしい。
- ・信州型コミュニティスクールの取組につなげたい。
- ・外国語ができる人に限らず、日常的な生活場面での支援を含め、学校にボランティアで関わる地域の人がいればありがたい。
- ・現在配置している通訳者についても、地域の人材を活用しているが、言語により活用できる人材に限られることや、学校現場で活用したい時間と通訳者の時間の都合をつけることが困難であることが課題である。
- ・小規模自治体は、日本語指導が必要な者が一定数に満たないため、加配、日本語支援学級に該当させることができない。多言語に対応した支援体制作りも難しいため、県単位で支援体制を確立されたい。

【「ない」と回答した主な理由】

- ・加配教員が配置されているため。
- ・既に地域の方をお願いしているため。
- ・現状特に問題がないため。
- ・該当者が中学校へ進学するため。